

# 1970年代の東南アジアにおける 非経済的な日本イメージの悪化要因

井原伸浩

## 対日不信と日本政府の認識

1970年代の東南アジアにおいて、日本人、とりわけビジネスマンが、現地の利益を顧みず儲け第一主義に走る「エコノミック・アニマル」と形容されたことはよく知られているが、そうした経済的な要因以外から、すなわち軍事的・政治的・社会的・文化的な側面からも、現地の日本人イメージは極度に悪化していた。それは例えば、「日本の軍事大国化」に対する懸念であったり、東南アジアの人々にとって「尊大」、「傲慢」、「高圧的」、「狡猾」、「奇異」、「閉鎖的」、「不気味」な日本人のふるまいに対する批判であったりした。これらは、単なる批判にとどまらず、現地における日本人の経済活動を阻害し、ときにはその生命財産をも脅かし得るほどになっていた。72年のタイにおける日貨排斥運動、74年の田中角栄による東南アジア歴訪時に多くの訪問先で発生した反日デモ、さらには、同訪問時のインドネシアにおける反日暴動がその証左である。これ以後、日本の外務省は、こうした日本ないし日本人のイメージ改善に向けて、本格的な取り組みに乗り出していく。

本研究は、1970年代の東南アジアにおいて、日本のイメージが悪化していた原因のうち、とりわけ非経済的な側面を日本の外務省がいかにか認識していたか、公開された外交文書を用いて歴史的アプローチから明らかにするものである。当時の対日批判に関する論考や先行文献は多々あるものの、日本の悪化したイメージ改善に中心的な役割を果たした外務省が、そうした批判の原因をいかにか分析していたかの研究は欠如している<sup>1</sup>。とりわけ、日本ないし日本人に対する現地での批判に関し、何が正確な根拠に基づいており、何が誤解に基づいていたか、さらに、日本や日本人でなく現地国および国民にもそうした批判を招く要因があったのかについて、外務省の各部局がいかにか認識していたかは、研究の空白となっている。なお、ここでいう「非経済的な側面」とは、「日本の軍事大国化」への懸念、および現地における邦人のふるまいという二点である。これは、対日批判の根拠として、東南アジア各地で大きく取り上げられていたのが、「経済プレゼンスの大きさと進出企業のビヘビアー」という経済的な側面を除いては、この二点にあると外務省の文書で述べられていたためである<sup>2</sup>。

本研究は、3節から構成される。第一節では、「日本の軍事大国化」に関する懸念の原因について、第二節は、現地における邦人のふるまいについて、さらに第三節は、対日

批判の高まりを招いた現地国および国民側の要因について、外務省がいかに認識していたかを論じる。

### 「日本の軍事大国化」

「日本の軍事大国化」に対する懸念は、様々な要因が重なって生じていた。「経済大国は必然的に軍事大国化」するという見方が根強い中、東南アジア諸国と日本との間にあるパワーの非対称性がその主たる要因となった。実際、日本の防衛予算はGNP比1%以下に抑制されていたものの、その絶対額は、個々のASEAN諸国軍事費の10倍以上に達していた。さらに、こうした日本に対する懸念は、第二次世界大戦の記憶にも起因していた。日本と東南アジアの地理的接近性が、前者の後者に対する侵攻を可能とするほど高いことは、歴史が証明していた。とりわけフィリピンやシンガポールのように日本軍と戦闘を交えた国々では、占領期の日本兵による残虐行為の記憶が残存していたことから、何らかの契機でそれが現地の反日感情増大に結びつく危険性があるとアジア局は認識していた。また、現地の若い世代の間で、家庭、学校およびマスメディア等から得た知識から、「日本軍国主義復活」を意識する者が少なくないとも指摘されている<sup>3</sup>。

ASEAN加盟国政府の中では、フィリピンが日本再軍備への懸念を公の場でも論じており、たとえば大統領フェルディナンド・マルコス (Ferdinand Marcos) は、1976年10月に「石油危機とMIG25事件によって、経済的、軍事的脆弱性を露呈した日本は、将来、再軍備の方向へ向かう可能性もある」と軍事的な意味での対日警戒心を露わにしていた<sup>4</sup>。また、同国外務長官カルロス・ロムロ (Carlos Romulo) も、米国の域内軍事プレゼンスの減少が、日本の軍備増強につながる可能性を指摘していた<sup>5</sup>。

こうした懸念の背景には、「日本のアメリカ離れ」に対する懸念があった<sup>6</sup>。地理的にも歴史的にもアジアの一国である日本は、同地域と民族的、文化的な結びつきがアメリカよりも強い。また、当時、グアム・ドクトリンや沖縄返還に伴うアメリカの軍事プレゼンスのさらなる低減ゆえに、アメリカとの同盟に対する日本の信頼は揺らいでいた。もちろん、グアム・ドクトリンには、アメリカ軍のアジアからの漸次撤退だけでなく、その後の力の真空を埋めるために、アジアの同盟諸国や友好国に相応の軍事・経済援助を供与することや、既存の軍事コミットメントを遵守することが謳われていた。しかしこれらは、アメリカの議会や世論の反対で雲行きが怪しいものと見る向きも当時は強かった<sup>7</sup>。しかも、アジアへの軍事的コミットメントを低減させようとするアメリカは、国防相を中心に、日本の防衛体制が不十分だとたびたび指摘しており<sup>8</sup>、そうした日本の再軍備化が、日本のアジアにおける軍拡競争への参入や、核兵器の保有に帰結する可能性が指摘されていた<sup>9</sup>。そのうえ、米国への外交的配慮から対中政策の変更は困難とみなしてきた日本にとって、事前協議の無い米中和解は大きな衝撃であり、しかもそれは、日米

繊維交渉の難航や、日本との貿易不均衡に対するアメリカの不満が高まっていたタイミングで生じていた<sup>10</sup>。また、日米安全保障体制が対ソ抑止力となるのみならず、日本の軍拡や核保有の必要性を減じさせるという意味で、「日本の軍事大国化」を抑制するとの議論は、国内でも見られていた<sup>11</sup>。実際、アジア局地域政策課は、特に中国がこうした観点から日米安全保障体制を内心歓迎していると分析していた<sup>12</sup>。したがって、日米関係の亀裂は、「日本の軍事大国化」の懸念を増す効果を持ちえた。

とはいえ、「日本の軍事大国化」に関する懸念の強さは、ASEAN加盟国の中でも差があったし、決定的なものでもないとして外務省は認識していた。東南アジアの政治的指導者、とりわけ政府筋には、日本の再軍備に憲法上および政治上の強い制約があること、日本国民のほとんどが平和主義者であること、さらには日本に徴兵制が引かれていないこと等が、ある程度は認識されているとアジア局は論じていた。太平洋戦争の記憶に関してもアジア局は、戦争終結から約30年の月日が経過していることもあり、こうした懸念は徐々に薄れていると指摘していたし、独立を守ったタイや、オランダから独立したインドネシアでは、日本は戦争の相手国であるとの意識が相対的に低く、特にインドネシアでは、占領政策は比較的穏健なものとして記憶されていたとも論じている<sup>13</sup>。現地の反日感情に関する報告書を見ても、「日本の軍事大国化」に関する言及は、経済・文化・社会などその他の要因に比して多くの頁が割かれていない。

そもそも、軍事的分野のみならず、政治・経済的な側面からも、外務省に域内秩序を劇的に変化させて、域内諸国の不安を強める意図はなかった。例えば、田中政権期のアジア局は以下の認識を示している。

わが国は、経済力の他には軍事力を持たず、積極的な政治的影響力も大きくない。従って、対外面におけるその方向性が不明瞭な印象を与えることは或る程度避けられない。しかし同時に経済面で大きな存在となった、わが国の行動は、好むと好まざるを問わず、国際的（特に周辺のアジア地域）に大きな影響力を及ぼす可能性がある。従ってわが国は、この存在の重力を十分に意識し、わが国の行動によって、アジアにおける既存のバランス（政治経済等あらゆる面を含む）を急激に変更せざるよう、不断にかつ細心の選択を心がける必要がある<sup>14</sup>。

換言すれば、日中正常化に対するアジア諸国の反応に見られたように、日本は、「ウェイトが大きいだけに国際的な情勢変化に対するその反応振りは『現状変更』を予想外に加速する波及効果（少なくとも心理面或いは経済面）を持ちうる」<sup>15</sup>。これを避けるために「既存のバランス」維持が謳われたのだが、日米安保を「極東のバランスを支える基軸として堅持」し、その協調関係を維持・強化することは、当然そこに含まれていたと

いえよう<sup>16</sup>。

「日本の軍事大国化」に加え、政治分野の日本による国際的役割拡大に対する域内諸国の懸念についても、外務省の文書では他と比して強調されていない。日本政府は、吉田茂政権期から、特に地域協力分野でイニシアティブを發揮しようとしていた。1957年9月の外交青書で打ち出された「外交三原則」では、国連中心主義や自由主義諸国との協調に加えて、アジアの一員としての立場の堅持が謳われていたため、日本政府は特に東南アジアの開発協力にコミットしようとしてきた。実際、吉田政権はコロンボ計画に参加したし、吉田政権、岸信介政権ともに、実現はしなかったものの、アジア開発基金設立を提案していた。佐藤栄作政権は66年に東南アジア開発閣僚会議設置を実現している。こうした経済のみならず政治分野で国際的なイニシアティブを發揮しようとする日本に対し、現地国指導者の中には複雑な思いを抱く者もいただろう。

しかし、これら日本のイニシアティブは、自主外交の産物とはいいい難く、あくまで自由主義諸国、とりわけ米国の東南アジア政策に則ったものだった。東南アジア開発基金は資金を米国に依存する構想だったし、東南アジア開発閣僚会議も、米国による東南アジア援助の「受け皿」として開始された<sup>17</sup>。外交三原則は、「自由主義諸国との協調」、特に米国に偏っていたのである。

また、その設立やイニシアティブに米国や日本が関与していないASEANに対して、日本が相対的に高い重要性を与えていなかったことに、ASEAN側は不満を有していたが、これも1970年代に変化していった。田中の東南アジア歴訪自体、ASEAN加盟国のみを訪問先を選ぶ初めての試みだったし<sup>18</sup>、訪問直前に田中政権が発表した東南アジア五原則には、ASEANなどアジア諸国が自主的に行っている地域協力の尊重が含まれていた<sup>19</sup>。日本のASEAN重視政策は、断られたものの同機構首脳会議への参加を打診した三木政権や、その首脳会議出席を実現するとともに東南アジア諸国を歴訪し、ASEANへの重点的支援を打ち出した福田赳夫政権に引き継がれていった。

1970年代半ばのインドシナ半島共産化以前ですら、政治分野における日本の国際的イニシアティブに、ASEAN諸国は全面的ではないにせよ利益を有していたことも事実である。例えば、1970年のカンボジア問題に関するジャカルタ会議で積極的な役割を果たそうとした日本に、域内諸国は一定の評価を下している<sup>20</sup>。憲法や国内世論の制約上、軍事協力を進められない日本にとって主要な外交カードは援助であるため、むしろ日本のこうした政治的なイニシアティブは、経済的貢献につながる事が期待された。アメリカもまた、日本の役割拡大を支持した。グアム・ドクトリン発表以降、ベトナム戦争のベトナム化を掲げていたアメリカは、70年のニクソン-佐藤会談で示された通り、とりわけ南北ベトナムやカンボジアでの戦後復旧・復興に、日本が経済的な側面から重要な役割を果たすことを期待していたからである<sup>21</sup>。同会談では、日本もこうした期待に応

え、経済支援プログラムをアジアで拡大させることを共同コミュニケで発表している<sup>22</sup>。

上記の通り、「日本が軍事大国化する」との見方は、過去の記憶や地理的近接性という、操作しようのない要因からも生じているという難しさはあったものの、外務省にとってそれは単なる誤解に過ぎなかった。政治分野における日本の国際的役割拡大に関しても、外務省としては、現地で大きな懸念を生んでいるとは認識していなかった。これらの懸念は、一定の配慮を持ち続けるべき課題だとしても、本研究では扱わない経済的な要因や、次節で扱う文化・社会的な要因の方が、アジア局の分析において多くの頁が割かれている。軍事的パワーが小さうえ、軍事大国化する意思もない日本にとって、こうした非軍事的要因による反日感情の悪化・拡大の方が、喫緊の課題だったのである。

### 現地における日本人のふるまい

日本が東南アジア諸国に一定の経済的貢献をしているにもかかわらず、それらが現地民によって評価されにくかった要因として、現地に居住する、もしくは観光で現地を訪れる日本人のふるまいが批判を浴びていたことが挙げられる。東南アジアは、地理的に近接しているゆえに、多数の邦人が在留もしくは旅行しており、日本の広範に及ぶ「人的プレゼンス」を構成していた。そのため、同地域における日本のイメージは、人的レベル、すなわち、日系商社に勤める在留邦人との取引や、在留邦人による現地人の雇用等ビジネスでの接触、および邦人観光客との偶発的接触を通じて形成されることが多かった<sup>23</sup>。

例えば、日系企業に雇用されている現地人の人事や労務管理に対する批判であり、これはインドネシアやタイなどで顕著に指摘された。典型的には、上級のポストを日本人が独占しており、現地人に渡らせないであるとか、日本の商習慣や経営の手法に固執するといった批判である<sup>24</sup>。これらの批判は、多くの現地合弁企業において、日本側の出資率が過大でありがちなことから生じたという意味で、経済的な批判ともいえる一方で、多分に日本人と現地人の文化的ギャップにも基づいていた。この点に関し、現地人の日系企業に対してしばしばみられる不満について、アジア局は以下の描写をしている。

現地語を解しない日本人が企業・支店のトップを占め、中堅の管理職も日本人で独占し、現地人に対しては下働きの地位か又は（合弁企業の場合）名目的な重役職のみ与えるという企業があまりに多い。しかもこれら日本人スタッフは頻繁に交代するとともに、専ら本社、親会社の意向に関心を向け短期日の間に成績を挙げようとする傾向がある。現地人は努力しても名誉ある地位に昇級する希望がなく、また能力よりも邦人の上級者に対する態度で優劣を判定され、「生意気」なものは容赦なく誅にされるというような環境におかれては、現地人のフラストレーションは高まり、日本人一般を憎むに至るのは当

然である<sup>25</sup>。

実際、例えばタイにおいて、重要職への現地人登用は進んでおらず、経営権の日本側掌握率が70%以上、中間管理層ポストの日本側掌握率も67%を記録していた<sup>26</sup>。インドネシアでも、日系企業勤務の日本人とインドネシア人の待遇面の格差が大きすぎるとの批判が拡大していた<sup>27</sup>。

外務省南東アジア2課はこれに関して、タイに進出していた日本の合弁企業による言い分を、以下のように紹介している。すなわち、経営能力に乏しいタイ企業の介入は、生産や収益を低下させる；労働者や中間管理者の定着性が低い；また、タイ人の幹部登用が、本社の力を低下させることもある、というものである<sup>28</sup>。

しかし、こうした事情があったとしても、現地人の日本企業に対する待遇の不满を無視することは得策と言えない状況だった。第一に、日本の経済的プレゼンスの大ききゆえに、日系企業に勤務する現地人の数も必然的に増加していて、現地における対日イメージの構築に強い影響力を持つようになっていた。特にタイでは、現地工場労働力の相当部分が日系企業に吸収されており、そうした人々が反日感情の源泉となっていた。第二に、待遇に不满を持っていたとしても、日系企業に勤務し続けざるを得ない現地人が多く、その結果、反日本企業感情が、長年にわたって蓄積されていた。これは、失業問題が慢性化している東南アジア諸国民にとって、待遇に不满があっても、職を辞す、または応募しないという選択肢が容易でないことも多かったためである。第三に、日系企業による現地人の待遇は、他の国々の企業と比しても悪いというのが、アジア局の評価だった。例えば、米国系企業の中には、優秀な現地スタッフを本国スタッフと対等の高級ポストに配置する事例が見られ始めていた。シンガポールでは、イギリス系企業が管理職のシンガポール人化を数年計画で進めていたことも指摘されている<sup>29</sup>。

さらに、日本人の「閉鎖性」と、それにとまなう「ごう慢さ」や「不気味さ」が批判の槍玉に挙げられた。閉鎖性とは、アジア局の言葉を借りれば、日本人の多くが「現地社会にとけこもうとせず、自分たちだけでかたまっており、現地の人間を軽べつしている」との見方である<sup>30</sup>。換言すれば、多くの日本人ビジネスマンは、現地語の習得を含め、現地の文化や習慣、さらにはものの考え方などへの配慮が不十分だった。これによって、日本人ビジネスマンと現地人の接触は経済面に偏ったため、「心の通った交流」への努力不足へつながった<sup>31</sup>。すなわち、同地域では、日本とえば「経済」もしくは「商売」というイメージが成立してしまい、とりわけ一般民衆の間で、日本の経済以外の側面について知る機会が極めて限られていた<sup>32</sup>。こうした「心の触合い」の欠如は、日本人に「親しみのない」かつ「不気味な」印象を与えていったのである<sup>33</sup>。

他方で、タテ社会といった日本特有の社会的経済的体質を、東南アジアに持ち込んで

いたことも批判された。具体的には、日本人が現地人と接触する際、「圧倒的な資本力、雇用者としての強い立場、職業上の経験と能力」を背景として示す、「ごう慢」、「高圧的」さらに「狡猾」な態度である。これによる現地人の屈辱感が、買ったたきもしくは買い控えによる経済的損失とあいまって、日本人に対する「強い憎しみの念」を抱かせた。こうして日本人の経済的ふるまいは、「アグレッシヴ」なものとして認識され、それが大戦中に東南アジアを支配した日本人が現地人に与えた印象と重なっていった。その結果浮かび上がったのが「かつては軍人、現在は商人」による、日本の東南アジア「支配」および「侵略」という議論である。アジア局が指摘したように、「日本人の能力や勤勉さについての評価はあるにせよ所詮、その人生観・価値観は日本人と異なる」ため、日本人の価値・規範を単純に現地へ持ち込む行為は批判されたのである<sup>34</sup>。

また、現地の商慣習を無視した日本業者の売り込みや、既存の流通ルートのバイパス、さらに時には汚い手を使う振る舞いが、一部のASEAN諸国で指摘されていた。最後の点は、日本企業が、現地の「政権、支配層およびこれらと結託した一部富商と手を結んで」巨万の利潤を得ているという見方である<sup>35</sup>。一般に、商社を通じた巨額の資本投資が行われる際には、業者によるロビー活動が行われるが、そこで当地の政府、官僚との間に汚職が生じがちであり、それが一般国民の不満を高めたのである。より具体的には、日本企業がインドネシアで合弁企業を設立したり、援助プロジェクトを獲得しようしたりする場合に、正規ルートだと手続きが煩雑で競争も激しいため、より有利な条件を取り付けるべく、日本企業は大統領個人補佐官（Asisten Pribadi = ASPRI）と接触しようとするのがしばしばあった。そのため、日本とインドネシアの間に閉鎖的なロビー関係が生まれがちになり、しかもその際、巨額のリポートが渡っているとの非難が高まったのである<sup>36</sup>。

岡部が指摘しているように、特に経済発展において政府の果たす役割の重要性が相対的に高い開発途上国では、経済に実権や影響力を持つ人々、特に政権との関係を密にするのは、経済関係の樹立にあたって当然である<sup>37</sup>。しかし、これは東南アジア諸国の経済的利益を侵害するのみならず、同地域諸国の政治的近代化を遅らせ、貧富の格差増など社会の矛盾を悪化させていた。さらに、贈賄や買収といった汚職の横行という現地諸国の「病弊」を助長しているとの印象が、特にインドネシア等で広がっていた<sup>38</sup>。

この他にも、現地の価値や規範に則ったとはいえない行動をとる在留邦人や日本人観光旅行者の「傍若無人なふるまい」が問題視された<sup>39</sup>。一部日本人旅行者による集団的な買春が非難を浴びたことは、その典型例であった。さらに、日本人の日本国内と変わらぬ振る舞い、例えば団体行動もしばしば非難されていた<sup>40</sup>。アジア局は、ゴルフ場やナイトクラブなどでの集団的な「無礼講」を例に挙げ、この日本人に特有なふるまいも、先進国では単に「奇異」な印象を与えるにとどまるが、「コンプレックスの強い後進国

においては、しばしば「ごう慢な」又は「恐ろしげ」な印象を与えることがある」とした<sup>41</sup>。さらに、先導者の指示に従って行動する邦人集団観光客の「規律の良さ」が、戦時中の日本軍とのイメージに重なるであるとか、一般人の間で「不気味」な印象を与えていることも指摘されている<sup>42</sup>。当時、数の増大が目立っていた日本人観光客の団体行動が、日本人の現地慣習に対する無配慮や、閉鎖性のイメージを際立たせたのである<sup>43</sup>。

さらに、種々のメディアを通じて、現地国民に発信されていた日本の広告やコンテンツも、現地人のナショナリズムを刺激していた。例えば、日本製品の広告、ネオン塔、繰り返し放送されるテレビCM、および日系企業のスポンサーで放送される日本の番組等があまりに多いという批判が、インドネシアやタイなどでなされた。これらは、日本の経済進出の象徴であると同時に、現地文化を「破壊」しているとして、国民の文化的ナショナリズムをも刺激しているというのがアジア局の分析だった<sup>44</sup>。

これはインドネシアで特に問題視された。例えば、当時のアジア局参事官で、後にインドネシア大使を歴任した枝村純郎は、1973年11月16日にウイジョヨ・ニティサストロ (Widjojo Nitisastro) 開発企画大臣を「インドネシアのためのインドネシア」を名乗る学生グループが訪れ、書簡を手渡したことが、学生の「直接行動の矛先がいよいよ日本に向けられることの前触れだった」出来事としている。この書簡は、外国援助および外資の受け入れ政策の批判を内容としていたが、6章からなる書簡の1章は、日本企業の過剰な広告を批判するものだった<sup>45</sup>。特に、インドネシアで初めての高層ビルだった30階建てのヌサントラ・ビルと、その屋上に建てられたトヨタ自動車の広告はその象徴と目された。同ビルは、日本の賠償資金で建てられたにもかかわらず、大半は日系企業のオフィスだったためである<sup>46</sup>。実際、73年12月10日には、トヨタ・アストラ・モーター本社およびヌサントラ・ビルに、学生・青年グループがデモをかけ、このときビルの屋上に一部の学生が上って、トヨタの広告の上にインドネシア国旗を掲げた<sup>47</sup>。

もちろん、より単純で直接的な日本による「文化侵略」も指摘されていた。その一例が、1972年10月の、バンコク日系商店街におけるキックボクシングのジムの設置である。これは、日本の進出がサービス業にまで及んでいることを印象付けただけでなく、国技が日本から逆輸入されたタイ人の誇りを傷つけた。ジムを経営する社長への暴行や脅迫状の送付のほか、ジムに3発のピストル弾が撃ち込まれ、抗議デモがガラスを破る事態となった。さらにこのボクシングジム開設は、翌11月に始まる日貨排斥運動の契機となったとされる。加えてタイでは、日本のテレビ番組やアニメも批判されている。日貨排斥運動を主導したのは、タイの総合大学、教員養成大学、高校など約60校、総計約20万人の学生が参加していたタイの全国学生センター (National Student Center of Thailand: NSCT) だが、同センター代表は、11月20日にタノム・キッティカチョーン

(Thanom Kittikachorn) 国政評議会議長と会見し、10 項目の意見書を提出した。これらの多くは外国人の経済進出を批判したものだが、そこには、外国の俗悪なテレビ映画の規制なども含まれていた。これらは日本の子供用テレビやアニメを指しており、この意見書が批判したのはあくまで「外国人」だったものの、実質的には日本人の活動規制を要望したものであった<sup>48</sup>。

以上、1970 年代初頭における東南アジアの対日批判のうち、社会・文化的な要因として外務省が挙げていたものを論じてきた。これは、対日批判の経済的要因とも言うのが、その多くは日本と東南アジアの文化的ギャップに端を発するものが多かった。一方で、こうした批判を生み出しているのは、ほとんどが東南アジアに進出していた日本企業や、現地を訪れていたたり、居住したりしている日本人であり、日本政府ではなかった。したがって、日本のイメージを改善するには、そうした進出企業や観光客の協力が不可欠である一方、そういった非政府アクターに指導を加える以外に、政府としてできることは限定的だった。

### 現地の独特の感情と日本のスケープゴート化

これまで、東南アジアにおける反日感情の要因について述べてきたが、外務省としても、全て日本に非があると考えていたわけではない。こうした反日感情は、全て正確な情報に基づいていたとは言いがたいし、感情的な側面も強く有していた。さらにそこには、日本政府の過失ではないものも多々含まれている。

例えばタイにおいては、日本の経済的・人的オーバープレゼンスに対して生じた、タイ人のナショナリズムによる危機意識が、以下の「社会的・心理的要素と深く、複雑かつ微妙に絡み合い、増幅し合って、種々の対日批判として現れている」とアジア局は論じている。その要素とは、上記「閉鎖的かつしばしば高圧的な日本人の行動様式への反発」に加え、(1) 長年の「軍による専制政治の結果タイ国民一般に深く根ざしている挫折感」、(2) 「貧困と後進意識」、(3) 「権力階層一般に対する強い感情的反感」、(4) 日本の「進出企業と結びついている一部の特権階級への反感」、(5) 「あまりにも大きい現地人と在留邦人との生活格差へのせん望」である<sup>49</sup>。これらの「社会的・心理的要素」は、日本政府や現地の日本人に主な原因があるとは必ずしも言えない。

また、アジア局は、現地人独特の日本に対する感情にも注目している。それは、日本の経済力に対する羨望や嫉視であり、特に白人に対するコンプレックスの裏返しという形で、日本人という同類の成功者に対する反発が、対日批判の背景にあるとの指摘である。つまり、

特に永<sup>ママ</sup>い間植民地またはそれに準ずる地位を受任してきたこれら諸国の国民は、欧米

の白人に対しては劣等感というよりもむしろ自己の劣等を明白な事実として認めるようなあきらめの意識があるのに対し、日本人に対しては「同じアジア人ではないか」という気持ちから、その「ごう慢な」態度を許容できず、ただちに強い反感を抱くに至るといふ点を指摘したい。永く現地で生活してきた在留邦人の中にも、現地人のかかるコンプレックスを理解せず、むしろ自己の対白人コンプレックスから現地人に対し特殊横柄な態度をとるものが多い<sup>50</sup>。

また、現地国民の政府に対する不満の矛先として、日本がスケープゴート化したとの指摘もある。対日不信の原因に関し、外務省の委託研究で岡部は、社会的動員（social mobilization）の概念を用いながら、東南アジア、特にインドネシアおよびタイで反日感情が高まっていた要因を考察した。社会的動員とは、「旧来の社会的、経済的、心理的絆の主要な部分が浸食されもしくは崩壊し、人々が新しい型の社会化と行動をうけ入れられるようになる過程」と定義される。岡部によると、伝統的な生活様式においては、「たとえ貧しくとも村落共同体や大家族のなかにあつて、生存のための基本的要求は満たされていたし、帰属感をもつことができた」人々が、社会的動員によってそこから切り離され、経済的に不安定で、心理的には疎外感をいだくようになった。これを緩和すべく、「心理的、経済的、その他の各種の社会的な保障」、具体的には、住居、雇用、および医務等各種サービスの提供や、「伝統社会にかかわって帰属感をいだくべき対象」としての役割を、政府は求められていた。しかし、開発途上国諸政府の多くは、これら増大する要求を満たすだけの強固な政治組織に基づく政策執行能力を持たなかった。こうした「マイナス要因に偏った社会的動員」が、インドネシアおよびタイの、とりわけ大都市部で急激に進行し、その過程で伝統的な価値体系から切り離され、新しいそれを身に着けなくてはならないことに人々は漠然とした不安を抱いていた。そうした不安の根源をどこに求めていいかわからない人々は、「はっきりと目に見える形で「諸悪の根源」を探し出し、これを消滅したいという非理性的な強い欲求」を持つに至ったのである。こうした社会的動員を惹き起させたのは、主として外国資本にあるため、そうした「不安、不満のはけ口」、「標的、あるいはスケープゴート」として日本が批判されたというのである。また、上記、社会的動員によって生じる政府に対する要求は集団的になされるものだが、そうした「集団的政治行動の中で解放される感情的エネルギーはしばしばきわめてナショナリスティックなもの」になる。そして、「若いナショナリズムはしばしば外部に敵を設定することによって、自己の存在を確認しようとする傾向がある」ことも、対日批判の原因となった<sup>51</sup>。

実際、田中が東南アジア歴訪中にインドネシアで生じた反日デモから発展した暴動、いわゆるマラリ事件は、日本がスケープゴートにされた側面が強い。「経済侵略」を行

う日本や日本企業への批判を通して、学生はスハルト軍政を批判していたのである<sup>52</sup>。スハルト政権では、警察や軍が統制され、言論支配も強化されていたため、直接批判できない政権の経済政策、それに関連する側近政治、さらには強圧政治を間接的に反対する方途として、学生運動は日本の投資、援助の姿勢を攻撃したのである<sup>53</sup>。例えば1973年12月18日および74年1月1日にインドネシア大学構内で学生集会が開かれた際に採択された声明で日本資本が名指しで非難された際には、「外国援助や外国投資の果実が少数グループのみによって享受されており、汚職が増大していること」に焦点が当てられていた。このとき、しばしばインドネシア国民の強い批判を集めたのが、上述したASPRI、すなわち大統領個人補佐官制度である。政策立案・実施の「補佐」役にとどまるべき大統領個人補佐官は、しかし、政策決定に深くコミットしており、強力な権限を有していた。実際、74年1月9日に、150名ほどの学生デモが政府与党ゴルカル本部に押しかけた際には、「日本の新植民地主義反対」だけでなく、ASPRIの廃止が訴えられた。1月11日にはスハルトが、ジャカルタ、ボゴールおよびバンドンの12大学の学生評議会代表と2時間にわたって面会したが、そこで学生から提出された6項目の国政改革要請の中にも、ASPRI制度を違憲として廃止する要求が含まれていた<sup>54</sup>。日本との関連でいえば、日本とインドネシア間の闇取引ルートと持つと目され、日本企業と癒着しているとしてしばしば批判を受けていた経済問題担当補佐官のスジョノ・フマルダニ(Sudjono Humardani)のみならず、政治情報担当大統領個人補佐官のアリ・ムルトポ(Ali Murtopo)が学生の批判を集めている<sup>55</sup>。田中の訪問時にマラデン・パンガベアン(Maraden Panggabean)国防治安相およびスミトロ(Sumitro)治安秩序回復維持司令官が、学生デモは政府に対する陰謀と考えられると糾弾し、取り締まりを強化する姿勢を見せていたように、インドネシアの反日運動は、強い反政府的色彩を帯びていたのである<sup>56</sup>。

さらにインドネシア政府内の権力闘争も、田中訪問時の反日デモに影響を与えていた。マラヤ事件後、インドネシア政府は、ASPRIを廃止する一方、スミトロ治安秩序回復作戦司令部司令官も更迭した。スミトロは2か月後の3月21日、国軍副司令官の職を辞すると発表している。こうした処罰の背景には、スハルトに次ぐナンバー2の地位にあったスミトロ大将と、閣僚や軍首脳をものぐ権限を持っていた大統領補佐官の対立があった。大統領補佐官制の廃止とスミトロの更迭は、両者を罰したものとの見方があり、この点はスハルトも認めている<sup>57</sup>。

## 結論

以上、本稿は、東南アジアにおける反日感情の原因を外務省がいかに認識していたかを見てきた。アジア局の作成した文書には、軍事的・心理的・文化的・社会的な種々の

要因が列挙されており、これを要約すれば以下の通りである。第一に、東南アジア諸国は、経済大国日本が「アメリカ離れ」することで、過度の自主外交を志向し、軍事大国化を含む現状変更勢力となると危惧していた。これが、「新たな大東亜共栄圏の構築」論などにみられる、日本による影響力拡大への懸念につながった。第二に、日本の東南アジアに対する経済協力や投資は、「経済的に強い立場を背景にしたアグレッシブな市場活動」や「現地の利益をかえり見ないもうけ主義」といった経済的批判だけでなく、社会・文化分野でのそしりを招いていた。例えば、贈賄と所得分配不公正の助長、現地人の役員登用や賃金問題等の人事や労務管理の問題、地域社会に対する寄与への非積極性などである。日本人観光客による集団的な「無礼講」や「女買い」といった、現地文化への配慮の欠如なども問題視された。こうした邦人の行動に対する人間的な側面への批判として、「エコノミック・アニマル」、「醜い日本人」、「尊大」、および「閉鎖的」という評価が並んだのである<sup>58</sup>。

外務省の諸文書では、こうした日本人や企業の現地における不適切な行為が強調される一方、批判が必ずしも日本のみ原因があるわけではないことも指摘されている。例えば、「日本の軍事大国化」は、外務省の企図するところでないのはもちろんのこと、これに対する現地の懸念に関しても、主な報告書では多くの頁が割さかれていない。社会・文化的批判に関しても、例えば田中は、東南アジア歴訪時に訪れたタイで学生と会談した際、「日本人が何人タイにいてタイ人を何人雇っているのか、日本人のみがマネジメントをしているのか、タイ人も重要な地位についているか、待遇はどうか、労働条件はどうなっているかなど…（中略）…数字をよく調査してもらいたい」と、「具体的実情と数字に基づいて批判」するよう学生に要請している<sup>59</sup>。つまり、田中としては、対日批判は、必ずしも現実を反映したものではなく、漠然とした、また、あまりに単純化された日本政府、日系企業、さらには日本人のイメージに基づいていた。また、上記の通り、現地国の政府や政策に大きな問題があり、日本人がスケープゴート化されているものもあった。

1970年代の東南アジアにおける反日感情は、日本政府として無視できないほどに高まっていたものの、外務省はその原因を、軍事・経済・文化・社会等様々な観点から冷静に分析していた。その中でも、特に誤解に基づく感情的な反日イメージを好転させるべく外務省は、日本によるコミットメントの意義や貢献を現地国民に理性的に理解せしめようとした。ただし、これは1970年代半ばのインドシナ半島共産化という、東南アジアにおける国際関係上の大変動があって初めて可能となるほど、容易でない作業だったのである。

注

- 1 経済面に関する対日批判は、井原伸浩「1970年代東南アジアにおける日本の「経済支配」イメージの再検討」『メディアと社会』第八号、2016。その他、現地の反日感情に言及したものは枚挙に暇がないが、日本の東南アジア外交に関連したものとして、例えば、Sueo Sudo, *Fukuda Doctrine and ASEAN: New dimensions in Japanese Foreign Policy*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1992; Sueo Sudo, “The Road to Becoming a Regional Leader: Japanese Attempts in Southeast Asia, 1975-1980,” *Pacific Affairs*, Vol. 61, No. 1, 1988 (Spring); 須藤季夫「変動期の日本外交と東南アジア」日本政治学会編『危機の日本外交—70年代(年報政治学)』岩波書店、1997年; 若月秀和「福田ドクトリン—ポスト冷戦外交の「予行演習」—」『国際政治』第125号、日本国際政治学会、2000年; 若月秀和『「全方位外交」の時代：冷戦変容期の日本とアジア、1971～80年』日本経済評論社、2006年; 田中明彦、『アジアのなかの日本』NTT出版、2007年; 枝村純郎「物語「福田ドクトリン」から30年」『外交フォーラム』2008年5月—2009年5月; 須藤季夫「「アイディア」と対外政策決定論—福田ドクトリンをめぐる日本の政策決定過程」『国際政治』第108号、日本国際政治学会、1995年。
- 2 「対日批判問題について」昭和49年2月4日、外務省、外務省外交史料館所蔵文書、SA-1-3-1, 2010-0041, p. 2.
- 3 「東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1) 一分析一」昭和49年3月31日、アジア局、外務省外交史料館所蔵文書、SA-1-3-1, 2010-0041, pp.4-5, 24-28, 58-9, 71.
- 4 マルコスは、日本が再軍備化しても「略奪的な国にならないよう ASEAN としては、日本への原材料供給を保証し、また、日本の資本と技術で ASEAN の経済発展を確保するため、ASEAN と日本との間で、何らかの取決をすることが必要である」と述べている。「マルコス大統領のものの考え方」アジア局、昭和52年7月、外務省外交史料館所蔵文書、2010-0034, SA-1-3-1.
- 5 御巫大使発外務大臣宛「総理の東南アジア諸国訪問 (A)」1977年7月12日、外務省外交史料館所蔵文書、2010-0033, SA-1-3-1.
- 6 枚挙にいとまがないが、例えば、アメリカ政府の懸念として、Telegram, American Embassy (hereafter AM) Tokyo to Secretary of State, Washington D.C. “US-Japanese Relationship, Problem of Readjustment,” 1st Oct. 1971, Record Group (hereafter RG) 59, Subject Numeric Files (hereafter SNF), 1970-73, POL JAPAN-US, Box 2407, National Archives II, College Park, MA (hereafter NA).
- 7 「安全」と地域協力を求めて：波乱含みの ASEAN 首脳会議」『世界週報』1976年2月24日、p.25.
- 8 例えば、山岡紘二「台頭する日本再軍備論：米、日本の防衛体制にいらだち」『世界週報』1976年10月5日、pp.40-43. この例としては、75年夏に訪日したジェイムズ・シュレジンジャー (James Schlesinger) 国防長官が、日本の対潜水艦や滞空能力の欠如を指摘していた。76年1月末には、ドナルド・ラムズフェルド (Donald Rumsfeld) 国防長官が77年度国防報告の中で、またジョージ・ブラウン (George Brown) 統合参謀本部議長が軍事情勢報告の中で、同様の指摘を行っている。この両報告は、日本による対潜水艦能力の改善・開発を要求している。田久保忠衛「手放しの楽観許さぬ日米関係：わが国への責任分担要請強まる」『世界週報』1976年11月16日、p.4; 田久保忠衛「日本外交、戦後最大の難関に：賢明な選択には知恵と勇気が必要」『世界週報』1976年2月24日、p.4.
- 9 Memorandum of Conversation, 20 September 1971, RG 59, SNF, 1970-73, POL JAPAN-US, Box 2406, NA.

- <sup>10</sup> Lie Tek Tjeng, “Japan and ASEAN in International Politics: An Indonesian Perspective,” August 1977, 外務省外交史料館所蔵文書, 2010-0031, SA-1-3-1.
- <sup>11</sup> 久保卓也「日米安全保障条約を見直す」1972、データベース「世界と日本」〈<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/19720600.O1J.html>〉(2014年7月14日閲覧); 吉田真吾、『日米同盟の制度化：発展と進化の歴史過程』名古屋大学出版会、2012年、p.221.
- <sup>12</sup> 「アジアの安全保障と我が国の立場」昭和49年10月7日、ア地政、外務省外交史料館所蔵資料、2012-1483, SA-1-2-1.
- <sup>13</sup> 前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1) 一分析一」 pp.4-5, 24-28.
- <sup>14</sup> 「東南アジアの安全保障」昭和49年7月5日、ア地政、外務省外交史料館所蔵資料、2012-1483, SA-1-2-1.
- <sup>15</sup> 前掲「アジアの安全保障と我が国の立場」。
- <sup>16</sup> 「総理東南アジア訪問用発言メモ」昭和48年12月、アジア局、外務省外交史料館所蔵文書、2010-5051, SA-1-3-1.
- <sup>17</sup> 前掲須藤「日本外交における ASEAN の位置」 pp.150-3.
- <sup>18</sup> 玉木一徳「初期 ASEAN の成長と日本—ふたつの対日圧力—」『アジア太平洋討究』No.20, 2013年 (February), p.273.
- <sup>19</sup> 「アジアにおける日本の政策 (田中総理訪伯用発言参考メモ)」昭和49年8月26日、アジア局、外務省外交史料館所蔵資料、2012-1482, SA-1-2-1.
- <sup>20</sup> Airgram, from AM, Singapore to Department of State (hereafter DOS) RG 59, SNF, 1970-73, POL JAPAN-US, Box 2406, NA.
- <sup>21</sup> From Robert W. Barnett, to Winthrop Knowlton, Jun 28 1967, RG 59, Subject Files of the Office of Thailand and Burma Affairs, 1963-75, Box 5416, NA; Memorandum of Conversation, 24 October 1970, RG 59, SNF, 1970-73, POL JAPAN-US, Box 2407, NA.
- <sup>22</sup> Airgram, AM Singapore to DOS, “Japanese Relations with Singapore,” RG 59, SNF, 1970-73, POL JAPAN-US, Box 2406, NA.
- <sup>23</sup> 前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1) 一分析一」 pp.29-30.
- <sup>24</sup> 「東南アジアの日本批判—根源と対策—」昭和49年10月、アジア局地域政策課、外務省外交史料館所蔵文書、SA-1-3-1, 2010-0041, pp.15-16.
- <sup>25</sup> 前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1) 一分析一」、pp.30-31. 文化的ギャップに関して、田中との会談でスハルトは、「日本人が働きすぎることがインドネシア人には理解できないところがある」と述べ、こうした問題を解消すべく、人や文化の交流を進めることを提案した。『読売新聞』1974年1月16日。
- <sup>26</sup> 「ASEAN 諸国における日本のプレゼンス (補遺—タイ)」アジア局南東アジア2課、昭和49年4月16日、外務省外交史料館所蔵、SA-1-3-1, 2010-0041, p.8.
- <sup>27</sup> 前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1) 一分析一」 pp.69-70.
- <sup>28</sup> 前掲「ASEAN 諸国における日本のプレゼンス (補遺—タイ)」 p.8.
- <sup>29</sup> 前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1) 一分析一」 pp.30-31, 39, 48-50, 69-70.
- <sup>30</sup> 前掲「東南アジアの日本批判—根源と対策—」 pp.15-16.
- <sup>31</sup> 前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題 (1) 一分析一」 pp.2-4.
- <sup>32</sup> 前掲「東南アジアの日本批判—根源と対策—」 p.15.

- <sup>33</sup> 前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題（1）—分析—」 pp.33-35.
- <sup>34</sup> 同上、pp.2-5, 32-35.
- <sup>35</sup> 同上、pp.2-5, 32-36; 前掲「東南アジアの日本批判—根源と対策—」 p.14.
- <sup>36</sup> 『読売新聞』1974年1月16日、3月23日。
- <sup>37</sup> 前掲「東南アジアの日本批判—根源と対策—」 p. 30.
- <sup>38</sup> 前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題（1）—分析—」 pp.4-5, 32-33; 前掲「東南アジアの日本批判—根源と対策—」 p.14.
- <sup>39</sup> 前掲「東南アジアの日本批判—根源と対策—」 pp.15-16.
- <sup>40</sup> 「対日批判問題に関する各省会議（記録）」昭和49年、4月15日、アジア局南東アジア2課、外務省外交史旅館所蔵、SA-1-3-1, 2010-0041, pp.7-8.
- <sup>41</sup> 「同様の問題は、家庭の使用人、レストランのボーイ、タクシーの運転手等に対する日本人の態度にもある」とも指摘している。前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題（1）—分析—」 pp.33-35.
- <sup>42</sup> 同上、pp.35-36.
- <sup>43</sup> 前掲「対日批判問題に関する各省会議（記録）」 pp.7-8.
- <sup>44</sup> 前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題（1）—分析—」 pp.12, 44-46.
- <sup>45</sup> 枝村純郎「田中総理のインドネシア訪問と「反日」暴動」『外交フォーラム』2008年6月、pp.64-9.
- <sup>46</sup> 枝村純郎「東南アジア外交見たまま、感じたまま」『外交フォーラム』2008年5月、pp.58-60.
- <sup>47</sup> 前掲、枝村「田中総理のインドネシア訪問と「反日」暴動」 pp.64-9.
- <sup>48</sup> 『読売新聞』1972年10月18日、11月21日、25日。
- <sup>49</sup> 「タイにおける反日気運—分析と具体的対応策—」昭和49年1月27日、南東アジア第一課長、ア東1資料 No.74-6, 外務省外交史料館所蔵、SA-1-3-1, 2010-0041.
- <sup>50</sup> 前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題（1）—分析—」 pp.5-6, 33-35.
- <sup>51</sup> 前掲「東南アジアの日本批判—根源と対策—」 pp.35-59.
- <sup>52</sup> 『朝日新聞』1974年1月4日; 『読売新聞』1974年1月4日。
- <sup>53</sup> 『読売新聞』1974年1月16日。
- <sup>54</sup> 前掲、枝村「田中総理のインドネシア訪問と「反日」暴動」 pp.64-9.
- <sup>55</sup> スジョノは、マラリ事件の際に自宅をデモ隊に包囲されるなど、激しい国内の批判にさらされている。『読売新聞』1974年1月17日。
- <sup>56</sup> 『読売新聞』1974年1月15日。
- <sup>57</sup> 「反日感情：私の履歴書 インドネシア大統領スハルト氏」『日本経済新聞』1998年、1月19日。
- <sup>58</sup> 前掲「東南アジア及び韓国における対日批判問題（1）—分析—」 pp.2-5, 32-33.
- <sup>59</sup> 「田中総理のタイ学生代表との会見議事録」外務省外交史料館所蔵文書、2010-5053, SA-1-3-1.

